



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 関西電力株式会社

コード番号 9503 URL <http://www.kepcoco.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小槻 百典

TEL 06-6441-8821

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,859,054	1.7	△314,012	—	△353,190	—	△243,422	—
24年3月期	2,811,424	1.5	△229,388	—	△265,537	—	△242,257	—

(注) 包括利益 25年3月期 △224,661百万円 (—%) 24年3月期 △247,119百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△272.43	—	△17.6	△4.7	△11.0
24年3月期	△271.12	—	△14.6	△3.6	△8.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 8,114百万円 24年3月期 7,514百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,635,150	1,278,106	16.5	1,406.53
24年3月期	7,521,352	1,529,843	20.1	1,689.73

(参考) 自己資本 25年3月期 1,256,757百万円 24年3月期 1,509,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	142,673	△430,662	313,695	155,451
24年3月期	43,869	△408,357	399,193	128,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	53,632	—	3.2
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,580,000	12.4	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	938,733,028 株	24年3月期	938,733,028 株
25年3月期	45,215,808 株	24年3月期	45,191,617 株
25年3月期	893,529,357 株	24年3月期	893,553,357 株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,520,713	0.7	△363,388	—	△392,562	—	△272,938	—
24年3月期	2,503,155	1.1	△276,625	—	△302,014	—	△257,657	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△305.35	—
24年3月期	△288.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	6,757,662		894,995		13.2	1,001.29
24年3月期	6,660,484		1,183,501		17.8	1,324.02

(参考) 自己資本 25年3月期 894,995百万円 24年3月期 1,183,501百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,420,000	13.2	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「3 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成25年4月30日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成25年5月7日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
(4) 事業等のリスク.....	10
2. 企業集団の状況.....	12
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略.....	12
(2) 目標とする経営指標.....	13
(3) 対処すべき課題.....	13
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	21
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	26
(2) 損益計算書.....	28
(3) 株主資本等変動計算書.....	30
6. その他	
(1) 役員の異動.....	33
(2) 補足情報	
平成24年度個別収支前年度比較表.....	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成 24 年度のわが国経済は、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は総じて弱めの状況で推移しましたが、年度終盤には政府の経済対策の効果などにより、下げ止まりの動きが見られました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、節電のご協力をいただいたことや、企業の生産活動が弱めに推移したことなどから、1,417 億 5 千万 kWh と前年度に比べて 2.9%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、549 億 5 千万 kWh と前年実績を 2.2%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましても、868 億 kWh と前年実績を 3.4%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	
売 上 高	2,811,424	2,859,054	47,630	1.7%
営 業 損 失	△229,388	△314,012	△84,623	—
経 常 損 失	△265,537	△353,190	△87,653	—
当 期 純 損 失	△242,257	△243,422	△1,164	—

(注) 平成 23 年度においては、平成 23 年 12 月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が 60,605 百万円増加している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

			平成 23 年度 (平成 23 年 4 月～ 平成 24 年 3 月)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 3 月)	前年度比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計		49,991	49,012	98.0
	電 力	低 圧	5,357	5,165	96.4
		そ の 他	814	778	95.5
		電 力 計	6,171	5,942	96.3
	電 灯 電 力 計		56,162	54,954	97.8
特 定 規 模 需 要			89,865	86,800	96.6
合 計			146,028	141,754	97.1

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別			平成 23 年度 (平成 23 年 4 月～ 平成 24 年 3 月)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 3 月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	14,984	12,999	86.8
		火 力 発 電 電 力 量	75,229	86,857	115.5
		原 子 力 発 電 電 力 量	32,252	15,155	47.0
		新エネルギー発電電力量	102	99	97.8
	他 社 受 電 電 力 量		34,355 △ 1,305	35,037 △ 1,130	102.0 86.6
	融 通 電 力 量		7,062 △ 2,031	7,216 △ 1,208	102.2 59.5
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 2,086	△ 1,707	81.8
	合 計		158,562	153,320	96.7
	出 水 率 (%)		110.5	95.3	-

(注) 1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 23 年度出水率は、昭和 55 年度から平成 21 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 24 年度出水率は、昭和 56 年度から平成 22 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売 上 高	平成 23 年度	2,415,095	148,525	247,803
	平成 24 年度	2,426,863	155,186	277,003
	増 減	11,768	6,661	29,199
セグメント 損 益 (営業損益)	平成 23 年度	△276,870	24,030	25,441
	平成 24 年度	△369,485	24,282	30,475
	増 減	△92,615	252	5,034

【電気事業】

収入面では、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整制度に基づく料金単価の調整などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

なお、ご家庭向け負荷平準化料金メニューは7.8万件、法人向け負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステムは2,300件の採用実績となりました。

一方、セグメント損益につきましては、事業全般にわたり徹底した諸経費の節減に努めましたが、原子力発電所の利用率の低下により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、前年度に比べて損失が増加しました。

こうした状況が続きますと、収支の安定化が極めて困難となり、財務体質が大幅に悪化して最大の使命である電力の安全・安定供給に支障をきたしかねないことから、さらなる経営効率化を前提としたうえで、当社は昨年11月、経済産業大臣に電気料金の値上げを申請し、本年4月に認可をいただきました。これを受け、当社は本年5月から、ご家庭など規制分野のお客さまには平均9.75%の値上げをさせていただき、また、自由化分野のお客さまにつきましては、本年4月からの値上げを、規制分野の認可内容を踏まえて、平均17.26%とさせていただいております。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成24年度末で140万件と、前年度末に比べて7.6%増加させることができました。

この結果、情報通信事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、先進的な省CO₂のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことに加え、総合エネルギーにおいてガス販売価格が上昇したことなどから、前年度に比べて増収となりました。

この結果、セグメント損益は前年度に比べて増益となりました。

③次期の見通し

第2四半期累計期間の売上高につきましては、電気事業における総販売電力量は、節電の定着などにより対前年同期比0.3%減の710億kWh程度と想定しております。一方、電気料金の値上げを実施させていただくことなどにより、電灯電力料は増加を見込んでおります。

また、電気事業以外の事業につきましても、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数の増加を見込んでいることなどから、第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同期に比べて1,740億円増収の1兆5,800億円程度と想定しております。

なお、第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

【連結業績予想（第2四半期累計期間）】

(単位：百万円)

	平成24年度 第2四半期実績	平成25年度 第2四半期見通し	増 減	
売 上 高	1,405,927	1,580,000	174,072	12.4%

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（第2四半期累計期間）】

	平成24年度 第2四半期実績	平成25年度 第2四半期見通し
販 売 電 力 量	712億kWh	710億kWh
全日本原油CIF価格	114.0ドル／バレル	110ドル／バレル程度
為替レート（インターバンク）	79円／ドル	95円／ドル程度

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減	
資 産	7,521,352	7,635,150	113,798	1.5%
負 債	5,991,508	6,357,043	365,534	6.1%
(うち有利子負債)	(3,864,991)	(4,210,249)	(345,257)	(8.9%)
純 資 産	1,529,843	1,278,106	△251,736	△16.5%

自 己 資 本 比 率	20.1%	16.5%	△3.6%
1 株 当 たり 純 資 産	1,689 円 73 銭	1,406 円 53 銭	△283 円 20 銭

【資産の状況】

設備投資額は 435,211 百万円と前年度に比べて 14,589 百万円増加（＋3.5%）しました。

総資産は、繰延税金資産が増加したことなどから、前年度末に比べて増加しました。

【負債の状況】

火力燃料代などの支出の増加に対応するため、借入金などを活用した結果、有利子負債残高が前年度末に比べて 345,257 百万円増加（＋8.9%）したことなどから、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

当期純損失を 243,422 百万円計上したことや前期末の配当金の支払いなどにより、純資産合計は前年度末に比べて減少しました。この結果、自己資本比率は 16.5%と前年度末に比べて 3.6%低下しました。

また、1 株当たり純資産は 1,406 円 53 銭と前年度末に比べて 283 円 20 銭の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,869	142,673	98,804	225.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,357	△430,662	△22,305	5.5%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△364,487)	(△287,989)	(76,498)	(一)
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,193	313,695	△85,497	△21.4%
現金及び現金同等物の期末残高	128,514	155,451	26,937	21.0%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代や他社からの購入電力料の支払額が増加したものの、徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、使用済燃料再処理等積立金の積立てや法人税等が減少したことなどから、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの改善に伴い有利子負債の増加額を抑制できたことなどから、前年度に比べて収入が減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
自己資本比率	24.4%	25.0%	24.8%	20.1%	16.5%
時価ベースの自己資本比率	27.9%	27.1%	22.1%	15.2%	10.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3	5.1	5.6	88.1	29.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	12.1	11.7	0.9	2.6

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力について、国が検討している新規制基準の詳細や再稼動のプロセス等が未確定であり、大飯発電所3、4号機以外のプラントの再稼動時期が見通せず、火力燃料費等の大幅な増加等が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、原子力プラントの再稼動、電力の安全・安定供給の確保および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、平成24年度は過去最大の赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いており、また、先行きについても、経営環境は依然として不透明です。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、当期は無配とさせていただく予定です。

なお、次期の配当については、不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成25年4月30日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が84.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成25年3月末時点で、4,210,249百万円（総資産の55.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.5%（4,064,241百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、原子力政策の見直しや新規規制基準などへの対応により、発電所の停止が長期化するなど、稼働率が大幅に低下する可能性があります。当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は、原子力プラントの再稼働の遅れにより、火力燃料費の負担が大幅に増加しており、すべてのお客さまに電気料金の値上げをお願い申し上げることとし、昨年11月26日に経済産業大臣に申請し、本年4月2日に認可を賜りました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力につきまして、国が検討されている新規規制基準の詳細や再稼働プロセス等が未確定であり、大飯発電所3、4号機以外のプラントの再稼働時期が見通せず、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、平成25年度は、大飯発電所3、4号機の安全・安定運転の継続と、高浜発電所3、4号機をはじめとする原子力プラントの早期再稼働に向けて、引き続き、原子力のさらなる安全性・信頼性の向上に取り組むなど安全対策に万全を期すとともに、今後施行される新規規制基準に的確に対応してまいります。また、電気料金値上げの審査等を通じ、お客さまや社会の皆さまから賜りましたご意見やご指摘を真摯に受け止め、さらなる徹底した経営効率化を必ず実現しながら、最大の使命である電力の安全・安定供給に全力を尽くしてまいります。

さらに、現在、国において、電力システム改革の検討が進められておりますが、真にお客さまの利益につながる最適な電力システムの実現に向け、今後も詳細検討に最大限協力してまいります。加えて、今後、電力市場における競争が進展する中においても、お客さまに当社をお選びいただけるよう、従来の枠組みにとらわれず、企業革新を推進し、時代を先取りした業務の変革や新たなサービスの開発などに積極的に取り組んでまいります。

東日本大震災以降、厳しい経営環境が続いておりますが、当社グループの全員が「お客さま第一の精神」を徹底し、お客さまのためにどうあるべきかを考え、その実現に向けて邁進し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

原子力プラントの稼動について、国が検討されている新規制基準の詳細や再稼動プロセス等が未確定であり、大飯3、4号機以外のプラントの再稼動時期が見通せず、経営環境が不透明であることから、財務目標は設定しておりません。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、大飯発電所3、4号機が再稼動したものの、このほかの原子力プラントの再稼動時期が依然見通せず、電力の需給、事業の収支とも大変厳しい状況にあります。

こうした難局を乗り越えるため、平成25年度は、当社グループの総力を結集して、電力の安全・安定供給の完遂とともに、安全性が確認された原子力プラントの再稼動、収支改善に向けたさらなる徹底した経営効率化に取り組んでまいります。加えて、閣議決定された電力システム改革の方針への的確な対応など喫緊の課題の解決に最優先で取り組み、お客さまから選ばれる企業となるよう全力を尽くしてまいります。

具体的には、CSRを確固たる価値観として根幹に据え、「安全最優先の組織風土の醸成と安定供給の完遂」、「徹底的な経営効率化と持続可能な経営に向けた取組みの推進」、「お客さま・社会の新たなご期待に応えるための取組みの推進」の3つを柱としたアクションプランを展開してまいります。

「安全最優先の組織風土の醸成と安定供給の完遂」につきましては、一人ひとりが安全を最優先とする行動を徹底することで、グループワイドでのゆるぎない安全文化を構築してまいります。

また、原子力発電につきましては、新たな規制基準に確実に対応するなど、早期再稼動に全力を尽くすとともに、さらなる安全性・信頼性向上に向けた取組みを着実に推進することにより、世界最高水準の安全性を追求してまいります。加えて、火力発電・水力発電の最大限の活用、電力流通設備の高経年化対策の着実な実施、省エネルギー・ピーク電力抑制に資するエネルギーマネジメント活動の推進などにより、電力の安全・安定供給の完遂に全力を尽くしてまいります。

「徹底的な経営効率化と持続可能な経営に向けた取組みの推進」につきましては、火力発電の高効率化等による資産効率の向上、新工法の採用等による修繕費の抑制、競争発注比率の拡大等による資材調達効率化、価格決定方式の多様化等による燃料調達の効率化など、あらゆる分野において、収支の改善に向けて徹底した経営効率化に取り組んでまいります。

また、グループ事業の外販拡大に向けた取組みの推進や当社ノウハウが活用できる国際事業への参画など、グループ一体となった収益拡大にも取り組んでまいります。

「お客さま・社会の新たなご期待に応えるための取組みの推進」につきましては、広域系統運用の拡大、小売・発電の全面自由化、送配電部門の中立性の一層の確保を柱と

する電力システム改革に対し、真にお客さまの利益につながる改革となるよう、詳細検討に協力してまいります。

また、お客さまの選択肢の拡大に資する新たなサービスの提供、最新鋭の火力発電の開発、太陽光発電・風力発電の開発やスマートグリッド構築などによる再生可能エネルギーの普及・拡大を推進してまいります。

当社グループは、これらの諸施策を実行することにより、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待に誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,797,451	6,927,635
電気事業固定資産	3,594,512	3,522,795
水力発電設備	326,256	313,583
汽力発電設備	452,128	425,681
原子力発電設備	362,976	379,859
送電設備	1,044,832	1,001,226
変電設備	416,525	411,440
配電設備	853,765	845,045
業務設備	115,780	116,441
その他の電気事業固定資産	22,245	29,518
その他の固定資産	610,044	637,427
固定資産仮勘定	464,973	501,907
建設仮勘定及び除却仮勘定	464,973	501,907
核燃料	527,737	536,691
装荷核燃料	95,355	86,273
加工中等核燃料	432,381	450,418
投資その他の資産	1,600,184	1,728,812
長期投資	253,126	262,585
使用済燃料再処理等積立金	611,762	593,530
繰延税金資産	386,582	506,439
その他	350,970	368,563
貸倒引当金（貸方）	△2,258	△2,306
流動資産	723,900	707,514
現金及び預金	129,234	156,465
受取手形及び売掛金	181,023	187,290
たな卸資産	166,068	159,988
繰延税金資産	46,208	44,943
その他	203,779	160,631
貸倒引当金（貸方）	△2,413	△1,803
資産合計	7,521,352	7,635,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,928,742	5,258,967
社債	1,491,491	1,421,525
長期借入金	1,830,607	2,203,851
退職給付引当金	365,689	370,360
使用済燃料再処理等引当金	656,418	638,521
使用済燃料再処理等準備引当金	42,624	45,608
資産除去債務	437,311	452,200
繰延税金負債	251	297
その他	104,348	126,602
流動負債	1,048,161	1,087,961
1年以内に期限到来の固定負債	366,221	440,995
短期借入金	152,264	139,027
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
支払手形及び買掛金	180,439	180,358
未払税金	47,484	43,958
その他	271,751	283,620
特別法上の引当金	14,604	10,114
渴水準備引当金	14,604	10,114
負債合計	5,991,508	6,357,043
株主資本	1,484,280	1,214,004
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,024,581	754,319
自己株式	△96,256	△96,270
その他の包括利益累計額	25,564	42,753
その他有価証券評価差額金	26,669	43,411
繰延ヘッジ損益	4,930	4,611
為替換算調整勘定	△6,035	△5,269
少数株主持分	19,998	21,349
純資産合計	1,529,843	1,278,106
負債純資産合計	7,521,352	7,635,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,811,424	2,859,054
電気事業営業収益	2,415,095	2,426,863
その他事業営業収益	396,329	432,190
営業費用	3,040,812	3,173,066
電気事業営業費用	2,691,455	2,795,044
その他事業営業費用	349,357	378,022
営業損失(△)	△229,388	△314,012
営業外収益	34,307	31,555
受取配当金	3,335	3,618
受取利息	9,293	10,025
持分法による投資利益	7,514	8,114
その他	14,164	9,796
営業外費用	70,456	70,733
支払利息	51,324	55,102
その他	19,131	15,630
当期経常収益合計	2,845,731	2,890,609
当期経常費用合計	3,111,269	3,243,800
当期経常損失(△)	△265,537	△353,190
渴水準備金引当又は取崩し	9,134	△4,489
渴水準備金引当	9,134	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△4,489
税金等調整前当期純損失(△)	△274,671	△348,700
法人税、住民税及び事業税	19,592	18,528
法人税等調整額	△52,889	△124,052
法人税等合計	△33,296	△105,524
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△241,374	△243,176
少数株主利益	882	246
当期純損失(△)	△242,257	△243,422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△241,374	△243,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	12,839
繰延ヘッジ損益	△686	△319
為替換算調整勘定	△6,600	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	942	6,035
その他の包括利益合計	△5,745	18,514
包括利益	△247,119	△224,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△247,063	△226,233
少数株主に係る包括利益	△56	1,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
当期首残高	66,634	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
当期首残高	1,320,745	1,024,581
当期変動額		
剰余金の配当	△53,633	△26,816
当期純損失(△)	△242,257	△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△266	△18
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△4
当期変動額合計	△296,163	△270,261
当期末残高	1,024,581	754,319
自己株式		
当期首残高	△96,227	△96,256
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△22
自己株式の処分	18	7
当期変動額合計	△28	△14
当期末残高	△96,256	△96,270
株主資本合計		
当期首残高	1,780,473	1,484,280
当期変動額		
剰余金の配当	△53,633	△26,816
当期純損失(△)	△242,257	△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△266	△18
自己株式の取得	△47	△22
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	△296,192	△270,276
当期末残高	1,484,280	1,214,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,120	26,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,549	16,741
当期変動額合計	1,549	16,741
当期末残高	26,669	43,411
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,617	4,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△686	△319
当期変動額合計	△686	△319
当期末残高	4,930	4,611
為替換算調整勘定		
当期首残高	△366	△6,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,669	766
当期変動額合計	△5,669	766
当期末残高	△6,035	△5,269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,370	25,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,806	17,188
当期変動額合計	△4,806	17,188
当期末残高	25,564	42,753
少数株主持分		
当期首残高	21,572	19,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573	1,351
当期変動額合計	△1,573	1,351
当期末残高	19,998	21,349
純資産合計		
当期首残高	1,832,416	1,529,843
当期変動額		
剰余金の配当	△53,633	△26,816
当期純損失（△）	△242,257	△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△266	△18
自己株式の取得	△47	△22
自己株式の処分	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,380	18,539
当期変動額合計	△302,572	△251,736
当期末残高	1,529,843	1,278,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△274,671	△348,700
減価償却費	401,813	380,025
原子力発電施設解体費	6,665	7,863
核燃料減損額	19,383	9,082
固定資産除却損	13,096	8,667
使用済燃料再処理等費振替額	15,708	14,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,586	4,659
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△9,590	△17,896
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	4,220	2,983
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	9,134	△4,489
受取利息及び受取配当金	△12,628	△13,644
支払利息	51,324	55,102
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△77,611	18,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,193	△5,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,183	△498
その他	△20,347	50,355
小計	185,072	160,612
利息及び配当金の受取額	16,811	20,373
利息の支払額	△50,889	△54,822
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107,124	16,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,869	142,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△410,242	△436,893
投融資による支出	△13,408	△17,141
投融資の回収による収入	7,209	9,599
その他	8,083	13,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,357	△430,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	149,694
社債の償還による支出	△170,017	△136,536
長期借入れによる収入	885,480	596,784
長期借入金の返済による支出	△258,485	△227,217
短期借入れによる収入	316,061	312,742
短期借入金の返済による支出	△316,750	△321,081
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	508,000	487,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△508,000	△517,000
配当金の支払額	△53,609	△26,907
その他	△3,485	△3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,193	313,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	1,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,900	26,965
現金及び現金同等物の期首残高	95,450	128,514
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△836	△28
現金及び現金同等物の期末残高	128,514	155,451

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これによる営業損失、当期経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。

③重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は145,167百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸

元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 12,400 百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 4%）により計上している。

オ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和 40 年通商産業省令第 56 号）に基づき計算した金額を計上している。

④その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第 30 号）により原子力発電実績に応じて費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務 諸表計上額 (注 3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2, 415, 095	148, 525	2, 563, 620	247, 803	2, 811, 424	—	2, 811, 424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14, 842	58, 332	73, 174	273, 638	346, 812	△346, 812	—
計	2, 429, 937	206, 857	2, 636, 794	521, 442	3, 158, 237	△346, 812	2, 811, 424
セグメント利益又は 損失 (△)	△276, 870	24, 030	△252, 839	25, 441	△227, 398	△1, 990	△229, 388
セグメント資産	6, 330, 472	401, 115	6, 731, 588	1, 250, 358	7, 981, 947	△460, 594	7, 521, 352
その他の項目							
減価償却費	317, 076	55, 958	373, 035	33, 242	406, 277	△4, 463	401, 813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 4)	319, 133	70, 536	389, 670	36, 299	425, 970	△5, 348	420, 621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活ア
ニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1, 990 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△460, 594 百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△4, 463 百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5, 348 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務 諸表計上額 (注 3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2, 426, 863	155, 186	2, 582, 050	277, 003	2, 859, 054	—	2, 859, 054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12, 571	55, 064	67, 635	261, 565	329, 201	△329, 201	—
計	2, 439, 435	210, 251	2, 649, 686	538, 568	3, 188, 255	△329, 201	2, 859, 054
セグメント利益又は 損失 (△)	△369, 485	24, 282	△345, 202	30, 475	△314, 726	714	△314, 012
セグメント資産	6, 420, 927	415, 860	6, 836, 787	1, 313, 114	8, 149, 902	△514, 751	7, 635, 150
その他の項目							
減価償却費	294, 799	59, 137	353, 937	31, 617	385, 554	△5, 529	380, 025
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 4)	334, 405	63, 119	397, 525	43, 770	441, 295	△6, 083	435, 211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活ア
ニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 714 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△514, 751 百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5, 529 百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6, 083 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,689.73円	1,406.53円
1株当たり当期純損失金額(△)	△271.12円	△272.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,529,843百万円	1,278,106百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,998百万円	21,349百万円
(うち少数株主持分)	19,998百万円	21,349百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,509,845百万円	1,256,757百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,541,411株	893,517,220株

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)	△242,257百万円	△243,422百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△242,257百万円	△243,422百万円
普通株式の期中平均株式数	893,553,357株	893,529,357株

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,207,520	6,316,279
電気事業固定資産	3,686,422	3,613,989
水力発電設備	330,622	317,843
汽力発電設備	454,058	427,494
原子力発電設備	366,659	383,531
内燃力発電設備	1,018	9,157
新エネルギー等発電設備	2,162	1,846
送電設備	1,062,585	1,018,443
変電設備	423,618	418,374
配電設備	911,193	901,644
業務設備	115,410	117,111
貸付設備	19,092	18,542
附帯事業固定資産	16,849	15,707
事業外固定資産	8,002	7,764
固定資産仮勘定	425,517	480,672
建設仮勘定	424,898	480,107
除却仮勘定	619	565
核燃料	527,737	536,691
装荷核燃料	95,355	86,273
加工中等核燃料	432,381	450,418
投資その他の資産	1,542,990	1,661,453
長期投資	167,394	176,497
関係会社長期投資	414,691	429,383
使用済燃料再処理等積立金	611,762	593,530
長期前払費用	16,255	18,385
繰延税金資産	333,396	444,219
貸倒引当金（貸方）	△511	△562
流動資産	452,964	441,382
現金及び預金	92,976	121,978
売掛金	125,533	132,561
諸未収入金	69,092	27,285
貯蔵品	94,220	94,502
前払費用	1,445	1,177
関係会社短期債権	6,051	4,342
繰延税金資産	38,825	38,173
雑流動資産	26,324	22,792
貸倒引当金（貸方）	△1,504	△1,431
資産合計	6,660,484	6,757,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,527,502	4,856,171
社債	1,492,591	1,422,625
長期借入金	1,484,040	1,858,081
長期未払債務	21,122	18,175
リース債務	2,876	837
関係会社長期債務	7,868	12,490
退職給付引当金	350,728	353,239
使用済燃料再処理等引当金	656,418	638,521
使用済燃料再処理等準備引当金	42,624	45,608
資産除去債務	434,661	449,344
雑固定負債	34,570	57,248
流動負債	934,876	996,379
1年以内に期限到来の固定負債	297,627	366,775
短期借入金	130,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
買掛金	140,454	138,612
未払金	37,983	35,839
未払費用	123,418	104,507
未払税金	28,413	29,333
預り金	15,066	15,325
関係会社短期債務	113,194	130,084
諸前受金	11,579	16,425
雑流動負債	7,139	29,476
特別法上の引当金	14,604	10,114
渴水準備引当金	14,604	10,114
負債合計	5,476,983	5,862,666
株主資本	1,159,161	859,386
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	698,933	399,173
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	576,603	276,843
海外投資等損失準備金	2,389	2,356
原価変動調整積立金	87,000	—
別途積立金	640,000	420,000
繰越利益剰余金	△152,786	△145,513
自己株式	△96,124	△96,139
評価・換算差額等	24,340	35,608
その他有価証券評価差額金	19,465	30,997
繰延ヘッジ損益	4,874	4,611
純資産合計	1,183,501	894,995
負債純資産合計	6,660,484	6,757,662

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,503,155	2,520,713
電気事業営業収益	2,429,937	2,439,435
電灯料	1,008,852	1,010,697
電力料	1,329,826	1,343,556
地帯間販売電力料	24,061	13,050
他社販売電力料	11,456	10,097
託送収益	19,841	18,151
事業者間精算収益	826	774
再エネ特措法交付金	—	11,461
電気事業雑収益	33,546	30,239
貸付設備収益	1,525	1,405
附帯事業営業収益	73,217	81,278
蒸気供給事業営業収益	3,495	3,724
ガス供給事業営業収益	60,429	68,859
燃料販売事業営業収益	1,581	1,402
その他附帯事業営業収益	7,711	7,291
営業費用	2,779,780	2,884,102
電気事業営業費用	2,706,807	2,808,920
水力発電費	68,481	59,541
汽力発電費	931,847	1,076,236
原子力発電費	326,497	270,775
内燃力発電費	2,127	5,538
新エネルギー等発電費	345	391
地帯間購入電力料	128,925	140,219
他社購入電力料	401,448	427,703
送電費	169,311	159,847
変電費	87,565	83,611
配電費	219,349	211,760
販売費	102,391	98,773
貸付設備費	847	745
一般管理費	185,843	175,079
再エネ特措法納付金	—	19,240
電源開発促進税	56,618	54,810
事業税	25,353	24,935
電力費振替勘定（貸方）	△149	△290
附帯事業営業費用	72,973	75,181
蒸気供給事業営業費用	3,768	3,392
ガス供給事業営業費用	62,920	66,100
燃料販売事業営業費用	1,519	1,336
その他附帯事業営業費用	4,763	4,352
営業損失（△）	△276,625	△363,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益	29,113	26,060
財務収益	20,262	19,339
受取配当金	9,804	7,738
受取利息	10,458	11,601
事業外収益	8,850	6,720
固定資産売却益	206	332
雑収益	8,643	6,387
営業外費用	54,502	55,234
財務費用	46,331	50,254
支払利息	46,331	49,949
社債発行費	—	305
事業外費用	8,170	4,979
固定資産売却損	50	100
雑損失	8,119	4,878
当期経常収益合計	2,532,268	2,546,773
当期経常費用合計	2,834,282	2,939,336
当期経常損失(△)	△302,014	△392,562
減価償却引当又は取崩し	9,134	△4,489
減価準備引当	9,134	—
減価準備引当金取崩し(貸方)	—	△4,489
税引前当期純損失(△)	△311,148	△388,072
法人税等調整額	△53,491	△115,134
法人税等合計	△53,491	△115,134
当期純損失(△)	△257,657	△272,938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,031	67,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,031	67,031
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122,330	122,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,330	122,330
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1,406	2,389
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	982	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	△32
当期変動額合計	982	△32
当期末残高	2,389	2,356
原価変動調整積立金		
当期首残高	87,000	87,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△87,000
当期変動額合計	—	△87,000
当期末残高	87,000	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	610,000	640,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	—
別途積立金の取崩	—	△220,000
当期変動額合計	30,000	△220,000
当期末残高	640,000	420,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	189,493	△152,786
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△982	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	32
原価変動調整積立金の取崩	—	87,000
別途積立金の積立	△30,000	—
別途積立金の取崩	—	220,000
剰余金の配当	△53,633	△26,816
当期純損失(△)	△257,657	△272,938
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△4
当期変動額合計	△342,279	7,273
当期末残高	△152,786	△145,513
自己株式		
当期首残高	△96,095	△96,124
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△22
自己株式の処分	18	7
当期変動額合計	△28	△14
当期末残高	△96,124	△96,139
株主資本合計		
当期首残高	1,470,486	1,159,161
当期変動額		
剰余金の配当	△53,633	△26,816
当期純損失(△)	△257,657	△272,938
自己株式の取得	△47	△22
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	△311,325	△299,774
当期末残高	1,159,161	859,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,860	19,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	11,532
当期変動額合計	605	11,532
当期末残高	19,465	30,997
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,518	4,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	△263
当期変動額合計	△643	△263
当期末残高	4,874	4,611
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,378	24,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	11,268
当期変動額合計	△38	11,268
当期末残高	24,340	35,608
純資産合計		
当期首残高	1,494,865	1,183,501
当期変動額		
剰余金の配当	△53,633	△26,816
当期純損失（△）	△257,657	△272,938
自己株式の取得	△47	△22
自己株式の処分	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	11,268
当期変動額合計	△311,364	△288,505
当期末残高	1,183,501	894,995

6. その他

(1) 役員の異動

別紙当社役員人事についてを参照。

(2) 補足情報

平成24年度 個別収支 前年度比較表

	23年度 (A)	24年度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					23年度	24年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	1,008,852	1,010,697	1,844	100.2	39.8	39.7
電 力 料	1,329,826	1,343,556	13,730	101.0	52.6	52.7
計	2,338,679	2,354,254	15,575	100.7	92.4	92.4
そ の 他	193,589	192,519	△ 1,069	99.4	7.6	7.6
当期経常収益合計 (売上高再掲)	2,532,268 (2,503,155)	2,546,773 (2,520,713)	14,505 (17,558)	100.6 (100.7)	100.0 (98.9)	100.0 (99.0)
人 件 費	236,029	231,226	△ 4,803	98.0	8.3	7.9
燃 料 費	776,842	919,884	143,042	118.4	27.4	31.3
原子力バックエンド費用	73,456	57,734	△ 15,722	78.6	2.6	2.0
修 繕 費	272,524	202,615	△ 69,909	74.3	9.6	6.9
公 租 公 課	148,819	145,656	△ 3,162	97.9	5.3	5.0
減 価 償 却 費	316,990	294,733	△ 22,256	93.0	11.2	10.0
購 入 電 力 料	530,374	567,923	37,548	107.1	18.7	19.3
支 払 利 息	46,331	49,949	3,617	107.8	1.6	1.7
そ の 他	432,913	469,613	36,699	108.5	15.3	15.9
当期経常費用合計	2,834,282	2,939,336	105,053	103.7	100.0	100.0
当期経常損益 (営業損益再掲)	△ 302,014 (△ 276,625)	△ 392,562 (△ 363,388)	△ 90,548 (△ 86,762)	130.0 (131.4)		
渴水準備金 引当又は取崩し	9,134	△ 4,489	△ 13,624	—		
税引前当期純損益	△ 311,148	△ 388,072	△ 76,924	124.7		
法人税等合計	△ 53,491	△ 115,134	△ 61,642	215.2		
当期純損益	△ 257,657	△ 272,938	△ 15,281	105.9		

1株当たり当期純損益	△288円25銭	△305円35銭
------------	----------	----------

当社役員人事について

平成25年4月30日

関西電力株式会社

本日開催の取締役会において、取締役候補者17名を決定し、平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会で承認を求めることとなりました。

取締役候補者を含む役員の新体制は、別添資料1のとおりです。今回、別添資料2のとおり、執行責任の一層の明確化を図るため、取締役に副社長執行役員または常務執行役員を兼務させることといたします。

なお、正式には、同株主総会後の取締役会において決定する予定です。

以 上

役 員 一 覧 (予定)

取締役会長	森 詳 介 (＊)
取締役社長	八 木 誠 (＊)
取締役	生 駒 昌 夫 (＊)
取締役	豊 松 秀 己 (＊)
取締役	香 川 次 朗 (＊)
取締役	岩 根 茂 樹 (＊)
取締役	廣 江 讓 (＊)
取締役	橋 本 徳 昭
取締役	迎 陽 一
取締役	土 井 義 宏
取締役	岩 谷 全 啓
取締役	八 嶋 康 博
取締役	白 井 良 平
取締役	川 邊 辰 也
取締役 (社外)	井 上 礼 之
取締役 (社外)	辻 井 昭 雄
取締役 (社外)	玉 越 良 介
常任監査役	神 野 榮
常任監査役	田 村 康 生
常任監査役	泉 正 博
監査役 (社外)	土 肥 孝 治
監査役 (社外)	森 下 洋 一
監査役 (社外)	吉 村 元 志
監査役 (社外)	槇 村 久 子

(注) ＊印は代表取締役

なお、廣江讓氏は新任代表取締役

井狩雅文氏は、平成25年6月26日をもって取締役（代表取締役）を退任し、株式会社日本ネットワークサポートの取締役社長に就任する予定です。

白井良平氏は、株式会社関電エネルギーソリューションの取締役社長に就任する予定です。

役付執行役員一覧（予定）

（委嘱業務）

副社長執行役員（＊）	生 駒 昌 夫	グループ経営推進本部長、 電力流通事業本部、業務全般
副社長執行役員（＊）	豊 松 秀 己	原子力事業本部長
副社長執行役員（＊）	香 川 次 朗	お客さま本部長、 総合企画本部（地域エネルギー部門）
副社長執行役員（＊）	岩 根 茂 樹	総合企画本部長、立地室担当
副社長執行役員（＊）	廣 江 譲	原子燃料サイクル室担当（サイクル事業）、 経理室担当、購買室担当、業務全般
常務執行役員（＊）	橋 本 徳 昭	研究開発室担当、土木建築室担当
常務執行役員（＊）	迎 陽 一	燃料室担当
常務執行役員（＊）	土 井 義 宏	電力流通事業本部長、 経営改革・IT本部長、行為規制担当
常務執行役員（＊）	岩 谷 全 啓	火力事業本部長、環境室担当
常務執行役員（＊）	八 嶋 康 博	広報室担当、秘書室担当
常務執行役員	勝 田 達 規	総務室担当、経営監査室担当
常務執行役員	岡 田 雅 彦	原子力事業本部地域共生本部長
常務執行役員	湯 川 英 彦	国際室担当
常務執行役員	井 上 富 夫	総合企画本部長代理（CSR・経営管理部 門、原子力・安全品質推進部門）、 人材活性化室担当
常務執行役員	森 中 郁 雄	原子力事業本部長代理、 原子燃料サイクル室担当（原燃契約）

＊印は取締役兼務執行役員